

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	環境保全啓発推進事業費				
所管部局	環境部	部局長名	黒田 直稔	予算事業名	環境保全啓発推進事業費
所管部署	環境政策課	所属長名	氏原 和彦	予算事業科目(平成26年度)	010401040330

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01 共生の環	施策 取組方針	市民が自然のしくみを知り、自然環境に関する知識や理解を深めることができるように、関係機関と連携しながら環境教育や環境学習を推進するとともに、環境問題の広報・啓発に努めます。 また、川遊びや森遊びなどを通じて自然に触れることのできる空間づくりや、地域で産する旬の食材の活用などにより、市民が地域の自然の良さを知る機会を拡大し、自然と文化を守り育てる機運の醸成に努めます。		
政策	01 自然の理解と共生の環境づくり				
施策	01 環境学習の推進				
2 事業の根拠・性格		法定受託事務			
法律・政令・省令	環境教育等促進法、鳥獣保護法、生物多様性地域連携促進法 生物多様性国家戦略2012-2020				
県条例・規則・要綱等	高知県環境基本条例、生物多様性こうち戦略				
市条例・規則・要綱等	鏡川清流保全条例、高知市ほたる条例、高知市環境基本条例				
その他(計画、覚書等)	新鏡川環境保全基本計画、				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民及び各団体、小学校			
意図	どのような状態にしていくのか	市民の自然環境保全に対する意識を高め、自然の大切さを認識してもらう。			
手段	事業実施体制等	担当職員により継続実施していく	事業開始年度	—	
			事業終了年度	—	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	環境月間、愛鳥週間、その他環境啓発行事等を通じ、市民の環境問題への意識高揚を図る。 ○鏡川での小学生を対象とした水生生物観察等の出前講座学習会 ○夏休み鏡川親子体験学習バスツアー ○ほたる条例改正に伴う啓発を含めた学習会 ○野生傷病鳥獣の保護 ○啓発用パネル資料貸出 ○ホテル定点観察、パトロール ○愛玩飼養鳥の登録			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	出前講座、体験学習ツアー受講者数(人)	受講者、参加者数		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	出前講座、体験学習ツアー受講者数(人)	310	310	310	310	A 目標(内訳) 3小学校(9組270人) +40人	
		実績	240	116	230			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	28	582	850			
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)		161	500		
			一般財源(千円)	28	421	350		0
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	18,000	18,500	18,250	18,000		
		正規職員(千円)	18,000	18,500	18,250	18,000		
		その他(千円)						
		人役数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50		
		正規職員(人)	2.50	2.50	2.50	2.50		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		18,028	19,082	19,100	18,000			
市民1人当たりコスト(円)		53	56	57				
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				
						総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●近年、自然環境保全に関する意識の高まりもあり、環境学習会等への参加者数も増加の傾向にある。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画では、自然と人とまちの共生を理念としており、本事業では自然環境に関する啓発を行うことで、自然環境に対する理解や保全意識の醸成を進めるもの。 ・小学生を対象とした環境学習出前講座や一般公募の環境学習会など、子ども達を対象とする事業では市民のニーズは非常に大きくなってきている。今後、学校のスケジュールとの調整等の連携を図ることで実施件数が伸びると考える。一方、鳥獣保護事業は、飼養者等一部の市民を除くと事業についての認知度が低いため、啓発を進める必要があると考える。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校へへの出前講座では、雨天等で実施できなかった場合順延でなく中止となることが多いが、公募による体験環境学習会を別途設定したことで、受講者数の確保できていること、また天候による中止等で実施回数としては表れていないが、学校との調整等準備作業としては繰返し実施しており、学習会の存在等教員への認知度は高まり成果はあったものとして、概ね達成と考える。 ・学校側からのニーズ件数が増加するよう、募集の仕方について今後工夫が必要。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全における啓発活動については、行政主導による取組の充実に加え、事業分野が多岐に渡るため市民等との協働による取組を進める必要がある。 ・体験学習ツアー等、一部業務委託しており今後とも事業内容、コスト面で更なる検討が必要と考える。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・公募による参加者募集を行っている。 ・市民ニーズとコスト面を勘案し、今後とも検討が必要である。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	14.0	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合) 		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 改善を検討し、事業継続	本市の「強み」である豊かな自然環境の保全に向けた啓発及び学習等への取組は重要であり、特に市内において源流から河口に至るまで流れ、市民に親しまれている鏡川は、啓発活動のシンボルとして今後とも保全を図っていく必要があるものと考えている。また、ホテル保護などを通じた市民活動組織との連携強化も今後の課題であると認識している。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成26年8月25日)

・良い取組なので、もう少し教育委員会や学校との連携を取り推進していく必要があるのでは。

(9月議会定例会建設環境常任委員会 平成26年9月19日)

・事業実績の成果指標を人数で表現して実績が減った形となっているが、目標値を達成するよう努力し、なお一層の事業の推進を図ること。